

【地方創生1.0と2.0の比較表】

	地方創生1.0 (まち・ひと・しごと創生総合戦略)	地方創生2.0 (基本構想)
年代	2015年～	2025年～
各年の状況	人口と増減：1億2,709万人（▲14万人） 出生数：約100万人	人口と増減：1億2,359万人（▲60万人） 出生数：約68万人
目指すもの・指標	少子高齢化への対応、人口減少に歯止め、 東京圏への人口の過度集中を是正 、地域環境確保による活力ある日本社会を維持（まち・ひと・しごと創生法第1条）	
	・ 人口減少・地域経済縮小の克服 ・ 中長期展望として「2060年に1億人程度を維持」を提示し、 人口減少を押しとどめる	・ 人口規模が縮小しても 経済を成長 させ、地方を元気にする ・ 少子化対策により今後の人口減少のペースが緩まるとしても、 当面の人口減少が続くことを正面から受け止め、適応策 を講じる ・ 若者や女性 にも選ばれる地方を創る
	○総合戦略の4つの柱 ・ 人口減少を押しとどめる前提での施策展開	○基本構想の政策パッケージの5本柱 ・ 人口減少が進む中でも経済成長、地域社会を維持
	1.地方に仕事をつくり、安心して働けるようにする ◆地方での雇用創出が中心 ◆情報通信は当時の技術を前提（ICT・ブロードバンド等） 2.地方への新しいひとの流れをつくる ◆東京から地方への移住政策が中心 3.若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 4.時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する ◆人口減少を押しとどめる前提での課題解決・対応策 ◆地域連携は行政・生活サービス維持の観点	1.安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生 ◆「若者・女性」への着目、人口減少が進む中でも社会を維持 2.稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生 ◆人口減少局面でも稼げる地方を創る（新結合による高付加価値化） 3.人や企業の地方分散 ◆関係人口を活かした都市と地方の支え合い 4.新時代のインフラ整備とAI・デジタル等の新技術の徹底活用 ◆生成AI活用や、半導体産業・データセンターの地方分散 5.広域リージョン連携 ◆自治体の区域を超え経済の観点でも官民連携のプロジェクト
	・ 施策の進捗管理のためのKPIを設定	・ 10年後に目指す社会の姿を定量的に提示 ・ 進捗管理の施策目標（KPI）は年末の総合戦略で設定

【地方創生1.0と2.0の比較表】

	地方創生1.0 (まち・ひと・しごと創生総合戦略)	地方創生2.0 (基本構想)
施策の手法・考え方	○ソフト事業中心 ・ 個々の地方の活性化策 ・ 自治体単位 の個別事業が中心	○ソフト事業中心 + AI・デジタル等の新技術の活用【令和の列島改造】 ・ 「 民 」の力を活かす 官民連携の強化 ◆産官学による地方イノベーション創生構想、地方創生伴走支援制度を通じた新たな官民連携 ◆ハードからソフトまでを担う新たな企業城下町の形成 ◆広域リージョン連携
	・ 東京一極集中の是正 ◆地方での雇用創出、子育て等の希望をかなえる、暮らしを守ることで、流出を防ぐ ◆移住施策等、都市から地方への流れを創る ・ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	・ 若者や女性にも選ばれる地方をつくる ◆施策を総動員し選ばれる地方をつくる ◆働き方・職場改革、アンコンシャス・バイアス等の意識変革
	・ 地方で 安定した雇用を創出 する ◆企業誘致、産業の活性化、ICTの活用のためのブロードバンド整備等 ※デジタル技術の活用は2022年のデジタル田園都市国家構想に基づく総合戦略から本格実施	・ 人口減少が進む中でも「稼げる地方」をつくる ◆女性活躍など多様性による成長力の強化 ◆高付加価値化を図るためのAI技術等の社会実装、中堅・中小企業の輸出促進、成長・人材投資支援、農林水産業のスマート化、インバウンドの地方誘客 ◆半導体、データセンターの地方分散と関連企業の立地等による産業創出、GX産業立地 ・ 新結合（地方イノベーション創生構想）や好事例の普遍化 ◆関係省庁が連携した地方イノベーション創生構想の推進、全国各地で好事例を創出し、面的に広げる（スタートアップ拠点都市、産官学の連携拠点等） ◆自治体の区域を超えた広域リージョン連携 ・ 新時代のインフラ整備 ◆AI・データセンターや脱炭素エネルギーをつなぐ、GX・DXインフラの整備をワン・ビット連携で進めることにより、地方の強みである各種産業の潜在力を最大化
	・ 地方への新しい 人の流れ をつくる ◆地方移住の推進、都会の高齢者が地方に移り住むことを想定した日本版CCRC ※結果として自治体間での人口の奪い合いとの指摘あり	・ 関係人口を活かした都市と地方の支え合い ◆ふるさと住民を登録する制度の創設 ⇒ ふるさと住民登録制度 ◆副業・兼業の推進等の都市人材と地方企業とのマッチング
	・ 時代にあった 地域 をつくり、 安心な暮らし を守るとともに、 地域と地域 を連携する ◆人口減少、少子高齢化等の課題解決	・ 当面の人口減少 に正面から向き合い 適応策 を講じる ◆持続可能なサービス拠点や、運営主体の新たな枠組み、交通空白解消や避難所の環境改善を図る ◆医療・介護の新たな提供体制、生涯活躍のまち（日本版CCRC）2.0の全国展開等を実施 ◆自動運転、ドローン、AI技術等の社会実装、スマート農業やAI時代のデジタル人材を育成